



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 船越 智史 TEL 03-5423-7407
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	345,812	11.9	5,750	272.4	7,533	△68.5	5,327	△66.0	5,299	△66.3	14,076	△34.9
2021年12月期第3四半期	309,061	△2.0	1,544	31.7	23,948	—	15,661	—	15,731	—	21,617	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	68.02	68.01
2021年12月期第3四半期	201.95	197.72

(参考) 税引前四半期利益 2022年12月期第3四半期 8,989百万円 2021年12月期第3四半期 23,883百万円

※事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	640,004	174,132	173,245	27.1
2021年12月期	594,551	163,327	162,570	27.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	478,700	9.5	10,000	22.8	7,300	△66.9	5,000	△59.3	5,000	△59.5	64.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Stone Brewing Co., LLC、除外 -社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	78,794,298株	2021年12月期	78,794,298株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	896,510株	2021年12月期	896,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	77,897,741株	2021年12月期3Q	77,898,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記載等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

○第3四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

- 当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～9月30日）において、当社グループは、年明け以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、4月以降、行動規制が解除されたことにより、主に業務用ビール売上、ピヤホールなどの外食店舗売上が、前年同期から増加しました。一方で、ウクライナ情勢や急激な円安進行、原材料高騰による物価上昇により、消費者の生活防衛意識が高まることが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。
- そのような中、連結売上収益は、食品飲料事業及び不動産事業が減収となった一方で、外食需要の回復や、円安進行やアメリカの売上数量が好調に推移したことで酒類事業が増収となり、全体では前年同期から増収となりました。
- 連結事業利益は、不動産事業が減益となった一方で、増収効果等が寄与した酒類事業、構造改革効果が寄与した食品飲料事業が増益となり、全体では前年同期から増益となりました。

全般的概況

（単位：百万円）

第3四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益（※）	営業利益	親会社の所有者に帰属する 四半期利益
2022年	345,812	5,750	7,533	5,299
2021年	309,061	1,544	23,948	15,731
増減率（%）	11.9	272.4	△68.5	△66.3

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

- 売上収益は、業務用市場の回復、アメリカの家庭用市場における好調な販売等により、前年同期から増収となりました。
- 事業利益及び営業利益は、原材料高騰等により変動費が増加したものの、増収効果と外食事業の構造改革効果により、前年同期から増益となりました。

■売上収益 2,410億円（前年同期比389億円、19.3%増）

■事業利益 49億円（前年同期は0億円の利益）

■営業利益 68億円（前年同期は2億円の損失）

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

（国内酒類）

- 新型コロナウイルスの第7波による感染者の急拡大に伴い、業務用市場の需要は一時的に落ち込みましたが、昨年の緊急事態宣言発出などによる飲食店での酒類提供制限時より影響は穏やかでした。また、価格改定前の需要増加もあり、日本国内のビール類総需要は、前年同期比109%程度になったと推定されます。
- そのような中、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、業務用商品の売上数量の増加と、価格改定前の駆け込み需要で家庭用商品が増加したことにより、前年同期比111%となりました。

（海外酒類）

- 新型コロナウイルス感染症対策により経済再開が進み、業務用市場の需要は前年同期より回復傾向にあるものの、北米におけるビール類総需要は、アメリカ、カナダともに前年同期を下回ったと推定されます。
- そのような中、海外ブランドのビールの売上数量は、カナダでは業務用市場の回復により前年同期を上回りました。注力しているRTD（※）の売上数量は、前年同期を上回り推移しております。さらに、サッポロブランドビールの売上数量は、アメリカでの業務用市場が回復したことや、家庭用への取組の強化が奏功したことにより好調に推移しました。
- また、特に米国におけるサッポロブランドビールのさらなる伸長に向けた製造拠点の獲得と、新たなブランド獲得によるビール事業の拡大等を目的に、Stone Brewing Co., LLC（以下、Stone社）を取得し、8月末より連

結子会社化しました。

(外食)

- ・新型コロナウイルスの影響を受け、パブレストラン・居酒屋業界の需要は不安定な状況が続いていますが、営業上の規制が解除された4月以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により上下動はありながらも、緩やかな回復基調に転じております。

※ RTD : Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

[食品飲料事業]

- ・売上収益は、不採算自動販売機の削減による売上数量の減少や4月にカフェ事業を売却した影響もあり、前年同期から減収となりました。
- ・事業利益及び営業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、不採算自動販売機の削減やカフェ事業の売却等の構造改革による利益改善の効果が寄与し、前年同期から増益となりました。

■売上収益 895億円（前年同期比9億円、1.0%減）

■事業利益 8億円（前年同期は3億円の損失）

■営業利益 13億円（前年同期は0億円の損失）

- ・業務用市場や自動販売機における需要は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、各種制限緩和により回復し、国内における飲料総需要は、前年同期比109%と推定されます。
- ・そのような中、国内では、飲料の売上数量が、健康意識の高まりを背景にレモン飲料が好調に推移したものの、不採算自動販売機の削減による売上数量の減少により、前年同期比99%となりました。
- ・海外では、シンガポールにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による各種制限が緩和されたことで、シンガポール国内の売上収益は前年同期比104%となりました。シンガポール国外への輸出も好調に推移し前年同期比128%となりました。
- ・なお、伸長するレモン事業を中心とした成長分野へ経営資源を集中させるため、4月にカフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開するポッカクリエイト社の全株式を譲渡しました。

[不動産事業]

- ・売上収益は、昨年6月の「恵比寿ファーストスクエア」の売却や、「恵比寿ガーデンプレイス」におけるセンタープラザの本年11月のリニューアル開業に向けた改装工事の影響等により、前年同期から減収となりました。
- ・事業利益は、売上収益の減収の影響により、前年同期から減益となりました。
- ・営業利益は、前年の投資不動産の売却益の反動等により、前年同期から減益となりました。

■売上収益 152億円（前年同期比13億円、7.8%減）

■事業利益 48億円（前年同期比16億円、24.6%減）

■営業利益 41億円（前年同期比244億円、85.5%減）

- ・首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準は年初より回復には至っておりません。
- ・そのような中、当社グループの不動産事業では、大型複合施設の「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率が、市況悪化の影響や空調の機能更新工事の影響もあり低下しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年12月期	2022年9月期	増減額
流動資産	167,806	166,247	△1,559
非流動資産	426,745	473,758	47,013
資産合計	594,551	640,004	45,453
流動負債	210,535	218,453	7,918
非流動負債	220,688	247,419	26,731
負債合計	431,224	465,872	34,649
資本合計	163,327	174,132	10,805
負債及び資本合計	594,551	640,004	45,453

当第3四半期連結会計期間末における資産は、連結子会社の売却による売却目的で保有する資産、前年度末が休日であったこと等による影響で営業債権及びその他の債権等が減少した一方、Stone社の買収によるのれん、有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末と比較して455億円増加し、6,400億円となりました。

負債は、前年度末が休日であったこと等による影響でその他の流動負債の減少等があった一方、社債及び借入金（流動）、その他の金融負債（非流動）の増加等によって、前連結会計年度末と比較して346億円増加し、4,659億円となりました。

資本は、期末配当の実施があった一方で、為替相場の変動によるその他の資本の構成要素の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して108億円増加し、1,741億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億円（12%）増加し、195億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2021年9月期	2022年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,931	13,457	△13,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,652	△41,942	△59,594
フリー・キャッシュ・フロー	44,583	△28,485	△73,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,525	30,752	82,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	△168	△667
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△6,444	2,099	8,542
現金及び現金同等物の期首残高	19,734	17,368	△2,366
現金及び現金同等物の期末残高	13,290	19,467	6,177

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、135億円（前年同期比135億円、50%減）となりました。これは主に、法人所得税等の支払額102億円、未払酒税の減少額98億円、退職給付に係る資産及び負債の増減額55億円の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費156億円、営業債権及びその他の債権の減少額129億円、税引前四半期利益90億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、419億円（前年同期は177億円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入28億円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出226億円、投資不動産の取得による支出116億円、有形固定資産の取得による支出63億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、308億円（前年同期は515億円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出140億円があった一方、長期借入による収入400億円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【連結業績予想】

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年2月10日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

【中期経営計画】

当社は、2022年11月9日に開催された取締役会において、2023年を期初とする4か年の「中期経営計画（2023～26）」を決議しました。中期経営計画では「Beyond150 ～事業構造を転換し新たな成長へ～」を基本方針として掲げ、事業ポートフォリオ整理に基づく構造改革を断行し、海外事業・コア事業における成長実現を目指します。

財務目標・指標としては、成長を伴ったキャッシュ創出力の向上と資本コストを上回るリターンを目指し、自己資本利益率（ROE）8%、EBITDA年平均成長率10%程度、海外売上高年平均成長率10%程度を定めております。

また、中期経営計画の策定にあたり、グループを取り巻く社会情勢や事業環境の変化に対応して、サステナビリティ重点課題を全面的に見直しました。それぞれ新たな目標を設定し、その達成に向けて、進捗をモニタリングしながら取り組みを推進していきます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,368	19,467
営業債権及びその他の債権	91,530	81,974
棚卸資産	39,178	47,163
その他の金融資産	3,985	8,118
その他の流動資産	5,627	9,524
小計	157,687	166,247
売却目的で保有する資産	10,119	—
流動資産合計	167,806	166,247
非流動資産		
有形固定資産	120,624	135,108
投資不動産	203,224	207,643
のれん	19,176	37,524
無形資産	7,893	10,013
持分法で会計処理されている投資	1,345	1,339
その他の金融資産	65,650	68,631
退職給付に係る資産	—	5,849
その他の非流動資産	4,682	3,952
繰延税金資産	4,151	3,699
非流動資産合計	426,745	473,758
資産合計	594,551	640,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,228	33,675
社債及び借入金	61,163	90,565
リース負債	4,712	3,796
未払法人所得税	5,577	890
その他の金融負債	37,575	36,724
引当金	7,704	9,234
その他の流動負債	54,458	43,570
小計	204,418	218,453
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,118	—
流動負債合計	210,535	218,453
非流動負債		
社債及び借入金	136,936	145,352
リース負債	17,257	21,748
その他の金融負債	44,376	53,523
退職給付に係る負債	318	4,112
引当金	2,078	1,891
その他の非流動負債	139	268
繰延税金負債	19,585	20,526
非流動負債合計	220,688	247,419
負債合計	431,224	465,872
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,596	40,603
自己株式	△1,785	△1,784
利益剰余金	44,791	45,681
その他の資本の構成要素	25,080	34,858
親会社の所有者に帰属する持分合計	162,570	173,245
非支配持分	757	887
資本合計	163,327	174,132
負債及び資本合計	594,551	640,004

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	309,061	345,812
売上原価	215,155	244,948
売上総利益	93,905	100,864
販売費及び一般管理費	92,361	95,114
その他の営業収益	25,530	3,674
その他の営業費用	3,126	1,891
営業利益	23,948	7,533
金融収益	1,150	2,611
金融費用	1,243	1,210
持分法による投資利益	27	54
税引前四半期利益	23,883	8,989
法人所得税	8,223	3,661
四半期利益	15,661	5,327
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,731	5,299
非支配持分	△70	28
四半期利益	15,661	5,327
基本的1株当たり四半期利益(円)	201.95	68.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	197.72	68.01

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	15,661	5,327
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,193	2,271
確定給付制度の再測定	2,055	△1,405
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,248	866
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,677	7,857
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	31	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,708	7,883
税引後その他の包括利益合計	5,956	8,748
四半期包括利益	21,617	14,076
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,656	13,945
非支配持分	△39	130
四半期包括利益	21,617	14,076

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2021年1月1日残高	53,887	40,853	△1,787	33,459	△1,806	△40	25,215	-	23,370
四半期利益				15,731					-
税引後その他の包括利益					2,646	31	1,193	2,055	5,925
四半期包括利益	-	-	-	15,731	2,646	31	1,193	2,055	5,925
自己株式の取得			△4						-
自己株式の処分		0	8						-
配当				△3,277					-
支配継続子会社に対する持分変動		△50							-
株式に基づく報酬取引		△24							-
利益剰余金への振替				1,964			△899	△2,055	△2,954
その他		△182		182					-
所有者との取引額合計	-	△257	4	△1,131	-	-	△899	△2,055	△2,954
2021年9月30日残高	53,887	40,596	△1,784	48,059	840	△9	25,509	-	26,340

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高	149,781	△231	149,551
四半期利益	15,731	△70	15,661
税引後その他の包括利益	5,925	31	5,956
四半期包括利益	21,656	△39	21,617
自己株式の取得	△4	-	△4
自己株式の処分	8	-	8
配当	△3,277	△1	△3,278
支配継続子会社に対する持分変動	△50	-	△50
株式に基づく報酬取引	△24	-	△24
利益剰余金への振替	△990	990	-
その他	-	-	-
所有者との取引額合計	△4,338	989	△3,349
2021年9月30日残高	167,099	719	167,818

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2022年1月1日残高	53,887	40,596	△1,785	44,791	1,782	△15	23,313	-	25,080
四半期利益				5,299					-
税引後その他の包括利益					7,755	26	2,271	△1,405	8,646
四半期包括利益	-	-	-	5,299	7,755	26	2,271	△1,405	8,646
自己株式の取得			△3						-
自己株式の処分		0	3						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		7							-
利益剰余金への振替				△1,132			△274	1,405	1,132
所有者との取引額合計	-	7	0	△4,409	-	-	△274	1,405	1,132
2022年9月30日残高	53,887	40,603	△1,784	45,681	9,537	11	25,311	-	34,858

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	162,570	757	163,327
四半期利益	5,299	28	5,327
税引後その他の包括利益	8,646	102	8,748
四半期包括利益	13,945	130	14,076
自己株式の取得	△3	-	△3
自己株式の処分	3	-	3
配当	△3,277	△1	△3,278
株式に基づく報酬取引	7	-	7
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,270	△1	△3,271
2022年9月30日残高	173,245	887	174,132

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,883	8,989
減価償却費及び償却費	17,046	15,636
減損損失	623	662
受取利息及び受取配当金	△551	△675
支払利息	1,241	1,210
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△54
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△22,849	△989
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22,178	12,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,414	△3,849
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△934	△2,044
未払酒税の増減額 (△は減少)	△13,133	△9,781
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△302	△5,542
その他	3,618	7,790
小計	27,378	24,228
利息及び配当金の受取額	557	701
利息の支払額	△1,246	△1,249
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	242	△10,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,931	13,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,097	△6,293
有形固定資産の売却による収入	1,389	2,796
投資不動産の取得による支出	△4,683	△11,575
投資不動産の売却による収入	34,078	—
無形資産の取得による支出	△854	△1,064
投資有価証券の取得による支出	△1,834	△4,183
投資有価証券の売却による収入	3,272	579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△2,737	△22,602
出資金の払込による支出	△1,300	—
関連会社の取得による支出	△900	—
貸付けによる支出	△57	△47
貸付金の回収による収入	72	67
その他	1,303	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,652	△41,942

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	589	10,243
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	10,000
長期借入による収入	4,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△13,180	△14,044
社債の償還による支出	△30,008	△10,026
配当金の支払額	△3,275	△3,275
リース負債の返済による支出	△4,654	△3,535
その他	4	1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,525	30,752
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	498	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,444	2,099
現金及び現金同等物の期首残高	19,734	17,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,290	19,467

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。